市町村支援

栃木県（市町職員向け研修会）

➢ 森林経営管理制度の運用・森林環境譲与税事業の実施に当たり、林業技術者が配置されていない市町が多く、市町職員の専門的知識の習得や個別の課題に相談する機会が必要。
➢ このため、令和７年度においては、座学研修を２回（現場研修１回を含む）及び個別相談会を実施

□ 事業内容

森林経営管理支援事業（市町職員向け研修会）

- 県から(公社)とちぎ環境・みどり推進機構（以下、機構）への委託事業として実施
- 県が講師を選定し、機構が研修開催、各種調整を実施

【事　業　費】2,035千円（全額譲与税）

【実　　績】研　修　会開催：２回（うち１回は現場も含む）
個別相談会開催：１回（機構による訪問相談は随時）
参加者数：延べ83名

□ 取組の背景

・林業技術者が配置されていない市町が多く、専門的知識を有する職員等の不足が課題となっている。
・開始初年度から、積極的に市町支援を実施してきたことから、県内半数以上の市町が集積計画・市町村森林整備事業へと進んでいるものの、市町にある程度のノウハウが蓄積していくに伴い、集合研修のみでは対応しきれない個別の課題が増えつつある。


座学研修


現場研修


個別相談会

□ 工夫・留意した点

- 基礎的知識の取得を目指した新任者向けの研修に加え、制度７年目を迎え、意向調査の段階から集積計画の策定及び間伐等の施業へ進んだ市町が増加していることから、運用の実務や先行地域の視察を研修カリキュラムとして設定し、他市町への制度運用のイメージ作り及び波及効果を狙った。
- 市町の個別の課題等に答える個別相談会では、機構や県に加え、他県で森林・林業に貢献されている地域林政アドバイザーを講師としてお招きし、他県での事例や全国的な展開等を交えた助言を行った。

□ 取組の効果

- 森林経営管理制度について、令和６年度末時点の経営管理権集積計画の策定面積は701ha、市町村森林経営管理事業の実施面積は591haであり、どちらも着実に増加している。

◇ 基礎データ

①令和７年度譲与額：107,657千円	②私有林人工林面積（※１）：106,222ha
③人口（※２）：1,933,146人	④林業就業者数（※２）：1,117人

※１：「2025農林業センサス」より、※２：「R2年国勢調査」より